

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

ジェコス株式会社

(旧会社名 川商ジェコス株式会社)

(401386)

第38期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成16年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

ジェコス株式会社

（旧会社名 川商ジェコス株式会社）

目次

頁

第38期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	28
第6 【提出会社の参考情報】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	41
当中間連結会計期間	43
前中間会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成16年11月25日
【中間会計期間】 第38期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】 ジェコス株式会社
（旧会社名 川商ジェコス株式会社）
【英訳名】 GECOSS CORPORATION
（旧英訳名 KAWASHO GECOSS CORPORATION）
【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺尾 主
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】 （代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】 （代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
ジェコス株式会社 大阪営業本部
（大阪市福島区福島六丁目8番10号）
ジェコス株式会社 北関東支店
（埼玉県さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地）
ジェコス株式会社 千葉支店
（千葉市稲毛区長沼町350番地）
ジェコス株式会社 横浜支店
（横浜市中区尾上町四丁目57番地）
ジェコス株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区那古野一丁目47番1号）

（注）平成16年6月29日開催の第37回定時株主総会の決議により、平成16年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	39,727	39,866	44,192	82,071	88,064
経常利益 (百万円)	862	895	1,848	2,503	2,875
中間(当期)純利益 (百万円)	265	363	867	978	1,715
純資産額 (百万円)	23,731	24,556	26,586	24,174	25,885
総資産額 (百万円)	92,014	81,449	84,973	90,450	87,578
1株当たり純資産額 (円)	651.33	674.02	729.83	663.33	710.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.27	9.95	23.80	26.66	46.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.8	30.1	31.3	26.7	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	6,848	517	4,175	9,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	827	164	2	1,569	93
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,497	7,092	504	4,296	9,635
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,295	1,197	1,272	1,278	1,261
従業員数 (名)	1,112	1,121	1,139	1,108	1,089

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	36,318	36,270	40,279	76,327	79,771
経常利益 (百万円)	868	891	1,914	2,217	2,564
中間(当期)純利益 (百万円)	346	422	1,014	901	1,490
資本金 (百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数 (株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額 (百万円)	22,893	23,626	25,524	23,178	24,670
総資産額 (百万円)	89,198	78,677	81,833	87,175	83,957
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率 (%)	25.7	30.0	31.2	26.6	29.4
従業員数 (名)	696	687	673	661	659

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載は省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に変更はありません。

なお、当企業集団の事業の内容は単一セグメントに属しているため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っていません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業	873
工場	200
一般管理	66
合計	1,139

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	673
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き米国、中国向けを中心とした堅調な輸出に支えられ、製造業を中心として企業収益が改善するとともに、民間設備投資も増加傾向にあるほか、雇用環境にも明るさが見え始めるなど、全体的には緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方、当企業集団を取り巻く建設業界におきましては、大都市圏を中心に民間建設需要の回復基調が強まるなどの好材料はあるものの、公共投資の減少には依然として歯止めがかからず、建設需要全体としては厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当企業集団は、グループ企業間の連携をより強化し、情報の共有化を推進することで商機の確実な取り込みを図るほか、鋼材市況価格の高騰を受け、鋼材賃貸単価の一層の改善に努めてまいりました。

また、グループ全体の経営資源を効率的に活用するため、グループ各企業の枠にとらわれず資源の再分配、再構築を進め、収益性の向上とコストの削減を図ってまいりました。

さらに、仮設周辺事業分野における新製品、新技術の開発への取り組みも引き続き行ってまいりました。

具体的には、当社札幌支店を北海道北広島市に移転し、連結子会社ジェコス北海道(旧(株)レンタルシステム北海道)との情報共有化をより一層強化し、同地域において、よりきめ細かな営業活動を推進したほか、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レンタルシステム水戸が茨城県那珂郡東海村に東海村出張所を、(株)レンタルシステム千葉が東京都葛飾区に城東出張所を、(株)レンタルシステム九州が福岡県北九州市に北九州営業所をそれぞれ開設し、営業基盤の一層の拡充を図ってまいりました。

新製品、新技術の開発への取り組みといたしましては、開発体制を一層強化するため、当社GSS工法推進開発チームを発展的に解消し、新たに技術開発部を設置することで、昨年、特許を取得いたしました「GSS工法」(ソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を従来工法と比較して50%以上削減する新工法)などの新工法およびスチールセグメントをはじめとする鋼製加工製品、その他新技術、新製品等の開発推進の一元化を図りました。

また、昨年、特許を取得いたしました「GSS工法」の中核である泥土低減装置「ジェコソイルシステム」を他の工法へ応用するべく、「泥土低減工法研究会」を設立し、当該技術のさらなる発展に努めてまいりました。以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は44,192百万円と前中間連結会計期間比10.9%の増収となりました。また、利益面では鋼材市況価格の高騰を受け、鋼材販売価格が上昇したことが大きく影響し、経常利益で1,848百万円と前中間連結会計期間比106.5%の増益となり、法人税等809百万円を控除した中間純利益においても867百万円と前中間連結会計期間比139.2%の大幅な増益となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、財務内容の透明性を高めるため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失74百万円を特別損失として計上しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度末に比べ517百万円の増加にとどまった一方、借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが504百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ11百万円(0.9%)増加し、1,272百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、517百万円(前中間連結会計期間比 92.5%)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,676百万円となった一方、仕入債務が2,573百万円減少したこと及び法人税等の支払額が1,136百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は2百万円(前中間連結会計期間比 101.1%)となりました。これは、主に定期預金の払戻しによる収入が167百万円となった一方、賃貸用建設機械及び有形固定資産の取得による支出が169百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、504百万円(前中間連結会計期間比 92.9%)となりました。これは主に短期借入金300百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当中間連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）
製作・加工	建設仮設材	672	6.6
	製品	3,283	16.2
	小計	3,954	14.4
修理	建設仮設材	1,055	0.7
合計		5,009	10.9

b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事	4,813	3.0

(2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当中間連結会計期間の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
スチールセグメント等	3,281	19.3	3,005	14.4

(3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
販売	26,150	14.0
賃貸	9,264	10.4
工事	4,813	3.0
修理等	3,966	2.7
合計	44,192	10.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、連結会社以外の会社との合併、営業の譲渡、譲受け、その他経営上の重要な契約の締結等はありません。

5【研究開発活動】

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)が定義する研究開発に該当する活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年11月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,436,125	36,436,125		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ~平成16年9月30日		36,436		4,398		4,596

(注) 当中間会計期間における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	5,857	16.07
川商ライブピア株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,338	3.67
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,242	3.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	907	2.48
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	754	2.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	609	1.67
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	568	1.55
川商石油販売株式会社	大阪府中央区久太郎町4丁目2番15号	523	1.43
川商コイルセンター株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
計		26,606	73.02

- (注) 1 川鉄商事株式会社は、平成16年10月1日をもってエヌケーケートレーディング株式会社と合併し、J F E 商事株式会社に商号変更しております。
- 2 ジェコス社員持株会は、平成16年7月1日をもって川商ジェコス社員持株会から名称変更したものであります。
- 3 ジェコス取引先持株会は、平成16年7月1日をもって川商ジェコス取引先持株会から名称変更したものであります。
- 4 川商石油販売株式会社は、平成16年10月1日をもってJ F E 商事石油販売株式会社に商号変更しております。
- 5 川商コイルセンター株式会社は、平成16年10月1日をもってJ F E 商事コイルセンター株式会社に商号変更しております。
- 6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,324,200	363,242	
単元未満株式	普通株式 104,125		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,242	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋小網町6番7号	7,800		7,800	0.02
計		7,800		7,800	0.02

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	495	479	475	486	485	518
最低(円)	464	391	430	455	450	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,324		1,372		1,429	
受取手形及び売掛 金		24,276		28,264		31,686	
たな卸資産	4	23,786		24,697		23,411	
その他	3	1,981		2,041		2,107	
貸倒引当金		728		468		685	
流動資産合計		50,639	62.2	55,906	65.8	57,948	66.2
固定資産							
有形固定資産	1						
賃貸用建設機械		3,472		2,706		3,036	
建物及び構築物		4,502		4,233		4,427	
土地		13,672		13,656		13,672	
その他		1,793	28.8	1,585	26.1	1,657	26.0
無形固定資産		251	0.3	247	0.3	242	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		3,942		4,232		4,119	
その他		4,721		3,681		3,829	
貸倒引当金		1,543	8.7	1,272	7.8	1,352	7.5
固定資産合計		30,810	37.8	29,068	34.2	29,630	33.8
資産合計		81,449	100.0	84,973	100.0	87,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		23,462		28,732		31,275	
短期借入金		22,310		19,670		19,970	
一年内返済予定の 長期借入金		40		1,530		1,540	
引当金		568		588		732	
その他		2,263		2,543		2,888	
流動負債合計		48,643	59.8	53,063	62.4	56,405	64.4
固定負債							
長期借入金		5,430		3,900		3,910	
再評価に係る繰延 税金負債		62		116		62	
退職給付引当金		2,329		793		802	
役員退職慰労引当 金		239		251		261	
その他		191		264		254	
固定負債合計		8,250	10.1	5,324	6.3	5,288	6.0
負債合計		56,893	69.9	58,387	68.7	61,693	70.4
(少数株主持分)							
		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,398	5.4	4,398	5.2	4,398	5.0
資本剰余金		4,596	5.6	4,596	5.4	4,596	5.3
利益剰余金		15,300	18.8	17,067	20.1	16,471	18.8
土地再評価差額金		94	0.1	178	0.2	94	0.1
其他有価証券評価 差額金		170	0.2	351	0.4	329	0.4
自己株式		1	0.0	3	0.0	1	0.0
資本合計		24,556	30.1	26,586	31.3	25,885	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,449	100.0	84,973	100.0	87,578	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			39,866	100.0		44,192	100.0		88,064	100.0
売上原価			32,735	82.1		36,489	82.6		72,845	82.7
売上総利益			7,132	17.9		7,703	17.4		15,219	17.3
販売費及び一般管理費										
貸倒引当金繰入額		237			-			154		
給与諸手当		2,014			1,987			4,597		
賞与引当金繰入額		520			530			672		
退職給付費用		232			187			433		
賃借料		458			456			922		
減価償却費		254			212			515		
その他		2,382	6,097	15.3	2,444	5,816	13.2	4,822	12,115	13.8
営業利益			1,034	2.6		1,887	4.3		3,104	3.5
営業外収益										
受取利息		5			4			9		
受取配当金		1			7			8		
持分法による投資利益		21			74			51		
その他		19	45	0.1	22	108	0.2	44	112	0.1
営業外費用										
支払利息		172			127			308		
その他		12	185	0.4	20	147	0.3	32	340	0.4
経常利益			895	2.3		1,848	4.2		2,875	3.3
特別利益										
固定資産売却益		-			9			22		
貸倒引当金戻入額		-			62			5		
厚生年金基金代行部分返上益		-			-			1,106		
その他		-	-	-	-	71	0.2	18	1,151	1.3
特別損失										
固定資産処分損		3			19			32		
会員権処分損		4			5			4		
投資有価証券評価損		7			-			107		
会員権減損処理額		18			19			142		
たな卸資産評価損		-			105			423		
確定拠出企業年金移行損失		-			-			24		
減損損失	1	-			74			-		
その他		-	32	0.1	21	243	0.5	-	731	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			864	2.2		1,676	3.8		3,295	3.7
法人税、住民税及び事業税	2	510			869			1,390		
法人税等調整額	2	9	501	1.3	60	809	1.8	190	1,580	1.8
中間(当期)純利益			363	0.9		867	2.0		1,715	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,596		4,596		4,596
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,596		4,596		4,596
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,127		16,471		15,127
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		363	363	867	867	1,715	1,715
利益剰余金減少高							
配当金		182		182		364	
役員賞与		7		5		7	
土地再評価差額金取崩額		-	189	84	271	-	371
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,300		17,067		16,471

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		864	1,676	3,295
2		773	660	1,519
3		-	74	-
4		180	255	55
5		101	144	63
6		7	19	1,498
7		6	12	17
8		172	127	308
9		21	74	51
10		2	4	20
11		3	10	10
12		-	-	0
13		7	-	107
14		4	5	3
15		8	1	37
16		6,827	3,635	426
17		1,334	1,286	1,709
18		17	97	69
19		229	101	11
20		2,717	2,573	5,099
21		35	193	57
22		25	122	75
23		22	10	85
24		7	5	7
小計		7,201	1,758	10,201
25		22	19	44
26		159	124	296
27		216	1,136	425
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,848	517	9,525

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		127	99	242
2 定期預金の払戻しによる収入		202	167	276
3 賃貸用建設機械の取得による支出		26	47	43
4 賃貸用建設機械の売却による収入		154	96	290
5 その他の有形固定資産の取得による支出		56	122	225
6 その他の有形固定資産の売却による収入		0	9	1
7 無形固定資産の取得による支出		14	41	28
8 投資有価証券の取得による支出		2	2	3
9 投資有価証券の売却による収入		0	-	0
10 貸付けによる支出		1	0	1
11 貸付金の回収による収入		30	22	49
12 その他の投資による支出		14	25	28
13 その他の投資の回収による収入		18	41	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		164	2	93
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		6,890	300	9,230
2 長期借入金の返済による支出		20	20	40
3 自己株式の取得による支出		0	1	1
4 配当金の支払額		182	183	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,092	504	9,635
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		81	11	17
現金及び現金同等物の期首残高		1,278	1,261	1,278
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,197	1,272	1,261

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社14社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。 なお、(株)レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島については平成15年4月1日から平成15年12月31日までの損益計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース(株) イースタンリース(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～15年 建物及び構築物 15～47年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況および処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数および残存価額との乖離が明らかとなりました。このため、当中間連結会計期間から、実績にもとづく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績にもとづく正味実現可能価額を残存価額として採用することにいたしました。</p> <p>これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ9百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況及び処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数及び残存価額との乖離が明らかとなりました。このため当連結会計年度から、実績に基づく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績に基づく正味実現可能価額を残存価額として採用することにいたしました。これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況及び処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数及び残存価額との乖離が明らかとなりました。このため当連結会計年度から、実績に基づく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績に基づく正味実現可能価額を残存価額として採用することにいたしました。これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,233百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,000百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ有効性の評価方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。 資本割額 9百万円 付加価値割額 22百万円	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,193百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,061百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,656百万円
2 裏書手形譲渡高 246百万円	2 裏書手形譲渡高 421百万円	2 裏書手形譲渡高 392百万円
3	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,029百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,958百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,247百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。
4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,098百万円が含まれております。	4	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1</p> <p>2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 減損損失 当中間連結会計期間において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" data-bbox="579 432 1015 875"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p> <p>2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8	<p>1</p> <p>2</p>
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)															
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58															
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8															
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 1,324百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 127百万円 現金及び現金同等物 1,197百万円	現金及び預金勘定 1,372百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物 1,272百万円	現金及び預金勘定 1,429百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 168百万円 現金及び現金同等物 1,261百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設機械</td> <td>7,655</td> <td>2,125</td> <td>5,530</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>293</td> <td>65</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>54</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,023</td> <td>2,245</td> <td>5,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)	賃貸用				建設機械	7,655	2,125	5,530	機械装置及び運搬具	293	65	228	その他	75	54	21	合計	8,023	2,245	5,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設機械</td> <td>12,316</td> <td>3,463</td> <td>8,853</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>777</td> <td>90</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,093</td> <td>3,553</td> <td>9,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)	賃貸用				建設機械	12,316	3,463	8,853	機械装置及び運搬具	777	90	687	その他	-	-	-	合計	13,093	3,553	9,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設機械</td> <td>10,315</td> <td>2,801</td> <td>7,514</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>562</td> <td>80</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70</td> <td>56</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,947</td> <td>2,937</td> <td>8,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用				建設機械	10,315	2,801	7,514	機械装置及び運搬具	562	80	482	その他	70	56	14	合計	10,947	2,937	8,010
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
賃貸用																																																																										
建設機械	7,655	2,125	5,530																																																																							
機械装置及び運搬具	293	65	228																																																																							
その他	75	54	21																																																																							
合計	8,023	2,245	5,778																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
賃貸用																																																																										
建設機械	12,316	3,463	8,853																																																																							
機械装置及び運搬具	777	90	687																																																																							
その他	-	-	-																																																																							
合計	13,093	3,553	9,540																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
賃貸用																																																																										
建設機械	10,315	2,801	7,514																																																																							
機械装置及び運搬具	562	80	482																																																																							
その他	70	56	14																																																																							
合計	10,947	2,937	8,010																																																																							
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内 1,197百万円 1年超 4,535百万円 合計 5,732百万円	1年以内 1,893百万円 1年超 7,643百万円 合計 9,537百万円	1年以内 1,543百万円 1年超 6,474百万円 合計 8,018百万円																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
支払リース料 640百万円 減価償却費相当額 576百万円 支払利息相当額 86百万円	支払リース料 924百万円 減価償却費相当額 829百万円 支払利息相当額 115百万円	支払リース料 1,419百万円 減価償却費相当額 1,294百万円 支払利息相当額 188百万円																																																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	705	985	281	708	1,289	581	706	1,250	544
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	705	985	281	708	1,289	581	706	1,250	544

(注) その他有価証券で時価のある株式について以下のとおり減損処理を行っております。

前中間連結会計期間 7百万円

当中間連結会計期間 -

前連結会計年度 7百万円

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日(決算日)、中間決算日後(決算日後)における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後(決算日後)おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,706	2,606	2,606

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質及びエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	674.02円	729.83円	710.38円
1株当たり 中間(当期)純利益	9.95円	23.80円	46.94円
1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎	中間純利益 363百万円 普通株主に 帰属しない金額) 百万円 普通株式に係る 中間純利益 363百万円 期中平均株式数 36,433千株	中間純利益 867百万円 普通株主に 帰属しない金額) 百万円 普通株式に係る 中間純利益 867百万円 期中平均株式数 36,431千株	当期純利益 1,715百万円 普通株主に 帰属しない金額) 5百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (5百万円) 普通株式に係る 当期純利益 1,710百万円 期中平均株式数 36,432千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		324		473		340	
受取手形		6,867		8,695		9,474	
売掛金		15,794		18,010		20,116	
たな卸資産	* 4	23,684		24,603		23,310	
その他	* 3	2,934		2,878		2,922	
貸倒引当金		676		425		615	
流動資産合計		48,927	62.2	54,234	66.3	55,548	66.2
固定資産							
有形固定資産	* 1						
土地		13,337		13,321		13,337	
その他		6,754	20,092	5,768	19,089	6,247	19,585
無形固定資産		221	0.3	216	0.3	210	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		4,232		4,444		4,403	
その他		6,587		4,889		5,467	
貸倒引当金		1,382	9,437	1,039	8,294	1,254	8,615
固定資産合計		29,749	37.8	27,598	33.7	28,409	33.8
資産合計		78,677	100.0	81,833	100.0	83,957	100.0

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		8,391		13,211		12,592	
買掛金		13,807		14,035		16,952	
短期借入金		22,310		19,670		19,970	
一年内返済予定の 長期借入金		-		1,500		1,500	
未払法人税等		453		852		1,076	
引当金		480		493		638	
その他	* 2	1,563		1,388		1,452	
流動負債合計		47,004	59.8	51,150	62.5	54,180	64.5
固定負債							
長期借入金		5,400		3,900		3,900	
再評価に係る繰延 税金負債		62		116		62	
退職給付引当金		2,282		747		755	
役員退職慰労引当 金		162		163		176	
その他		142		233		214	
固定負債合計		8,047	10.2	5,159	6.3	5,107	6.1
負債合計		55,051	70.0	56,309	68.8	59,287	70.6
(資本の部)							
資本金		4,398	5.6	4,398	5.4	4,398	5.2
資本剰余金							
資本準備金		4,596	5.8	4,596	5.6	4,596	5.5
利益剰余金							
利益準備金		490		490		490	
任意積立金		13,112		14,103		13,112	
中間(当期)未処 分利益		768	18.3	1,411	19.6	1,654	18.2
土地再評価差額金		94	0.1	178	0.2	94	0.1
その他有価証券評価 差額金		170	0.2	352	0.4	328	0.4
自己株式		1	0.0	3	0.0	1	0.0
資本合計		23,626	30.0	25,524	31.2	24,670	29.4
負債・資本合計		78,677	100.0	81,833	100.0	83,957	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			36,270	100.0		40,279	100.0		79,771	100.0
売上原価			30,826	85.0		34,035	84.5		68,266	85.6
売上総利益			5,445	15.0		6,244	15.5		11,505	14.4
販売費及び一般管理 費			4,485	12.4		4,298	10.7		8,792	11.0
営業利益			959	2.6		1,946	4.8		2,713	3.4
営業外収益										
受取利息		37			29			70		
その他		78	115	0.4	84	113	0.3	116	185	0.2
営業外費用										
支払利息		171			126			305		
その他		12	183	0.5	19	145	0.3	30	335	0.4
経常利益			891	2.5		1,914	4.8		2,564	
特別利益	* 2		-			179	0.4		1,139	1.5
特別損失	* 3 ,* 4		31	0.1		218	0.5		784	1.0
税引前中間 (当 期) 純利益			860	2.4		1,876	4.7		2,918	3.7
法人税、住民税及 び事業税	* 5	468			825			1,263		
法人税等調整額	* 5	29	439	1.2	36	861	2.2	165	1,428	1.8
中間 (当期) 純利 益			422	1.2		1,014	2.5		1,490	1.9
前期繰越利益			346			481			346	
土地再評価差額金 取崩額			-			84			-	
中間配当額			-			-			182	
中間 (当期) 未処 分利益			768			1,411			1,654	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,233百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,000百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引 の方針およびリスク管理に必要な 事項等を定めた「金利スワップ取 引管理規則」に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を半期 ごとに比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性を評価 しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>「賃貸用建設機械」は、前中間会計期間末においては区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため当中間会計期間末から「有形固定資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示した「賃貸用建設機械」の金額は、875百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され、平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間会計期間において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 9百万円 付加価値割額 21百万円</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	17,935百万円	15,467百万円	17,211百万円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
* 3 手形売却未収入金		流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,029百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,958百万円であります。	流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,247百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。
* 4 重要な休止資産	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,098百万円が含まれております。		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 減価償却額	有形固定資産 474百万円 無形固定資産 32	有形固定資産 364百万円 無形固定資産 31	有形固定資産 947百万円 無形固定資産 64
* 2 特別利益の主な内訳	-	会員権売却益 7百万円 貸倒引当金戻入額 172	固定資産売却益 21百万円 会員権売却益 1 厚生年金基金代行返上益 1,106 助成金収入 12
* 3 特別損失の主な内訳	会員権減損処理額 17百万円 投資有価証券評価損 7	会員権減損処理額 19百万円 固定資産処分損 15 建設仮設材評価損 105 会員権処分損 5 減損損失 74	会員権減損処理額 142百万円 投資有価証券評価損 100 建設仮設材評価損 423 関係会社貸付金貸倒損失 70 確定拠出企業年金移行損失 24 固定資産処分損 23

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
* 4 減損損失		<p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" data-bbox="722 365 1155 808"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8	
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58																
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8																
* 5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取り扱い	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>5,204</td> <td>989</td> <td>4,214</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>204</td> <td>14</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,408</td> <td>1,003</td> <td>4,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	5,204	989	4,214	機械 及び装置	204	14	190	合計	5,408	1,003	4,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>9,929</td> <td>2,000</td> <td>7,929</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>737</td> <td>70</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,666</td> <td>2,070</td> <td>8,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	9,929	2,000	7,929	機械 及び装置	737	70	667	合計	10,666	2,070	8,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>7,864</td> <td>1,471</td> <td>6,393</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>486</td> <td>35</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,350</td> <td>1,506</td> <td>6,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	7,864	1,471	6,393	機械 及び装置	486	35	452	合計	8,350	1,506	6,844
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	5,204	989	4,214																																															
機械 及び装置	204	14	190																																															
合計	5,408	1,003	4,405																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	9,929	2,000	7,929																																															
機械 及び装置	737	70	667																																															
合計	10,666	2,070	8,596																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	7,864	1,471	6,393																																															
機械 及び装置	486	35	452																																															
合計	8,350	1,506	6,844																																															
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>781百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,671百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,452百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	781百万円		1年超	3,671百万円		合計	4,452百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,498百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,189百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,687百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,498百万円		1年超	7,189百万円		合計	8,687百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,125百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,821百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,946百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,125百万円		1年超	5,821百万円		合計	6,946百万円																						
1年以内	781百万円																																																	
1年超	3,671百万円																																																	
合計	4,452百万円																																																	
1年以内	1,498百万円																																																	
1年超	7,189百万円																																																	
合計	8,687百万円																																																	
1年以内	1,125百万円																																																	
1年超	5,821百万円																																																	
合計	6,946百万円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>397百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	397百万円		減価償却費相当額	361百万円		支払利息相当額	53百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>704百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>638百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>91百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	704百万円		減価償却費相当額	638百万円		支払利息相当額	91百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>933百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>877百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>127百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	933百万円		減価償却費相当額	877百万円		支払利息相当額	127百万円																						
支払リース料	397百万円																																																	
減価償却費相当額	361百万円																																																	
支払利息相当額	53百万円																																																	
支払リース料	704百万円																																																	
減価償却費相当額	638百万円																																																	
支払利息相当額	91百万円																																																	
支払リース料	933百万円																																																	
減価償却費相当額	877百万円																																																	
支払利息相当額	127百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第5項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。

(2)【その他】

平成16年11月17日開催の取締役会において、定款第29条の規定に基づき、平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、商法第293条の5に定める金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....182百万円
 1株当たりの金額..... 5円
 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成16年12月3日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------|---------------------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第37期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第37期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成16年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第36期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成16年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 半期報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第36期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成16年11月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月27日

川商ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫

代表社員
関与社員 公認会計士 森本 民雄

代表社員
関与社員 公認会計士 坂本 満夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月27日

川商ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫

代表社員
関与社員 公認会計士 森本 民雄

代表社員
関与社員 公認会計士 坂本 満夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川商ジェコス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。